

令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年5月15日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝辻 直基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-6632-0711
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	349	2.8	15	312.4	13	34.8	△11	—
5年3月期	339	△6.2	3	—	10	—	24	—

(注) 包括利益 6年3月期 △11百万円(—%) 5年3月期 24百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	△1.66	—	△0.5	0.6	4.3
5年3月期	△1.25	—	1.2	0.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 —百万円 5年3月期 —百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	2,300	2,049	89.1	△21.75
5年3月期	2,390	2,061	86.2	△20.09

(参考) 自己資本 6年3月期 2,049百万円 5年3月期 2,061百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	△18	58	△32	886
5年3月期	12	146	△32	879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
7年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	353	1.0	△19	—	△20	—	△37	△1.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期	96,013,277株	5年3月期	96,013,277株
② 期末自己株式数	6年3月期	65株	5年3月期	65株
③ 期中平均株式数	6年3月期	96,013,212株	5年3月期	96,013,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	134	△0.0	△56	—	△58	—	△59	—
5年3月期	134	△1.8	△55	—	△58	—	△82	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
6年3月期	△2.16		—					
5年3月期	△2.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
6年3月期	1,766	1,630	92.3	円 銭	△26.12	
5年3月期	1,866	1,689	90.5	円 銭	△23.96	

(参考) 自己資本 6年3月期 1,630百万円 5年3月期 1,689百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
7年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は沈静化して来ており落ち着きを見せておりますが、ウクライナ情勢、中東情勢及び中国経済の今後の成行き等によるエネルギー資源や原材料の価格高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産賃貸事業と不動産管理事業を収益の柱として事業を推進しております。当連結会計年度において新規の不動産賃貸借契約及び不動産管理受託契約があり前連結会計年度より不動産賃貸事業売上高が4百万円、不動産管理事業売上高は5百万円それぞれ増加し、売上高合計は9百万円増加し349百万円となっております。これにより売上総利益は8百万円増加し291百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費が1百万円増加しましたが、租税公課が4百万円減少したこと等により前連結会計年度より2百万円減少しております。営業利益は前連結会計年度より11百万円増加し15百万円となりました。営業外費用で支払利息2百万円を計上したこと等により経常利益は前連結会計年度より3百万円増加し13百万円となっております。また、特別利益で固定資産売却益31百万円、特別損失で減損損失21百万円を計上しております。法人税、住民税及び事業税を46百万円、法人税等調整額を△11百万円計上しており、この結果、親会社株主に帰属する当期純損失11百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は不動産賃貸事業売上高165百万円（前年同期は161百万円）、不動産管理事業売上高183百万円（前年同期は178百万円）の合計349百万円（前年同期は339百万円）となりました。売上総利益は291百万円（前年同期は282百万円）、営業利益は15百万円（前年同期は3百万円）、経常利益は13百万円（前年同期は10百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は11百万円（前年同期は24百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント情報を開示しており、当連結会計年度の比較・分析は、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、売上高は賃貸借契約終了の物件発生による減少要因がありましたが、新たな事業用定期借地権設定契約締結に伴う売上高の増加要因があり、前年同期より4百万円増加しました。また、修繕費が増加した事等によりセグメント損失が7百万円増加しております。

以上の結果、売上高165百万円（前年同期は161百万円）、セグメント損失21百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業では、売上高は新規の管理受託契約締結や物件の入替があり前年同期より5百万円増加となりました。また、売上高の増加と部門共通費の減少によりセグメント利益が13百万円増加しております。

以上の結果、売上高183百万円（前年同期は178百万円）、セグメント利益79百万円（前年同期は66百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、2,300百万円となり、前連結会計年度末に比べて89百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金が7百万円増加したこと等により前連結会計年度末より8百万円増加し915百万円となりました。固定資産は、98百万円減少し1,385百万円となりました。主な要因は、土地の売却及び減損損失の計上等により48百万円、減価償却費計上により47百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、250百万円となり、前連結会計年度末に比べて78百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が35百万円、長期借入金が32百万円、繰延税金負債が11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,049百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失11百万円を計上したことによるものであります。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、886百万円となりました。（前連結会計年度は879百万円。）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は18百万円（前年同期は12百万円の収入）となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純利益23百万円、非資金支出である減価償却費47百万円、減損損失21百万円の増加要因がありましたが、固定資産売却益の計上31百万円、法人税等の支払額81百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は58百万円（前年同期は146百万円の収入）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入が60百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は32百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。借入金の返済32百万円によるものであります。

（3）今後の見通し

新型コロナウイルスの感染症拡大が沈静化して来ており、経済社会活動の正常化が進み景気の落ち着きが見られる一方で、ウクライナ情勢、中東情勢及び中国経済の今後の成行き等によるエネルギー資源や原材料の価格高騰等により、今後の日本経済を取巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

今後、このような不安定な環境の中で当社グループの中核事業であります不動産賃貸事業や不動産管理事業にも景気動向による影響は大きなものになってまいります。今後は、不動産賃貸先、不動産管理物件オーナー、ユーザーとの関係をこれまで以上に緊密にしサービスの提供に努め事業へのこれらの影響を最小限にとどめるように対処していく所存でございます。併せて恒常的に経費の削減を進め利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進していく所存であります。

なお、令和7年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高353百万円、営業損失19百万円、経常損失20百万円、親会社株主に帰属する当期純損失37百万円を見込んでおります。

なお、今後の景気動向により、連結業績見通しに影響が出る状況になりましたら、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社は事業内容を勘案し、会計処理の簡素化を考慮して会計基準を選択しております。なお、今後の環境の変化に柔軟に対応すべく、IFRSの適用についても検討は進めて行く所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879	886
棚卸資産	0	0
未収収益	22	23
その他	4	4
流動資産合計	906	915
固定資産		
有形固定資産		
建物	955	955
減価償却累計額	△726	△773
建物（純額）	228	181
土地	1,229	1,180
その他	31	31
減価償却累計額	△30	△30
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	1,459	1,363
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
長期貸付金	54	54
差入保証金	6	6
長期前払費用	0	0
その他	11	9
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	24	22
固定資産合計	1,484	1,385
資産合計	2,390	2,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	1
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払費用	7	7
前受収益	9	10
預り金	12	10
未払法人税等	51	16
未払消費税等	5	5
賞与引当金	5	5
流動負債合計	124	88
固定負債		
長期借入金	75	43
退職給付に係る負債	7	4
役員退職慰労引当金	13	17
繰延税金負債	59	48
その他	48	48
固定負債合計	205	162
負債合計	329	250
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	△111	△123
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,061	2,049
純資産合計	2,061	2,049
負債純資産合計	2,390	2,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
不動産賃貸事業売上高	161	165
不動産管理事業売上高	178	183
売上高合計	339	349
売上原価	57	58
売上総利益	282	291
販売費及び一般管理費	279	276
営業利益	3	15
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	0	0
受取補償金	8	-
その他	0	0
営業外収益合計	9	1
営業外費用		
支払利息	2	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	10	13
特別利益		
固定資産売却益	68	31
特別利益合計	68	31
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	-	21
特別損失合計	2	21
税金等調整前当期純利益	76	23
法人税、住民税及び事業税	60	46
法人税等調整額	△9	△11
法人税等合計	51	34
当期純利益又は当期純損失 (△)	24	△11
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	24	△11

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	24	△11
包括利益	24	△11
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24	△11
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100	2,072	△136	△0	2,036	2,036
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			24		24	24
当期変動額合計	—	—	24	—	24	24
当期末残高	100	2,072	△111	△0	2,061	2,061

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100	2,072	△111	△0	2,061	2,061
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11		△11	△11
当期変動額合計	—	—	△11	—	△11	△11
当期末残高	100	2,072	△123	△0	2,049	2,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76	23
減価償却費	49	47
減損損失	-	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	2	2
受取補償金	△8	-
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損益 (△は益)	△68	△31
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	0
未払又は未収消費税等の増減額	1	△0
未払費用の増減額 (△は減少)	△0	△0
前受収益の増減額 (△は減少)	-	1
預り金の増減額 (△は減少)	△36	△2
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	-	6
その他	0	△5
小計	23	64
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△2
補償金の受取額	8	-
法人税等の支払額	△16	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	12	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1	△2
有形固定資産の売却による収入	147	60
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126	7
現金及び現金同等物の期首残高	752	879
現金及び現金同等物の期末残高	879	886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。この中で、「不動産賃貸業」と「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸業」は、保有不動産の賃貸であります。

「不動産管理事業」は、不動産の設備保守管理、清掃、テナント管理等の業務であります。

従来、当社グループは、不動産事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しておりましたが、近年、当社グループにおいて不動産管理事業の重要性が増していることを踏まえ、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」と「不動産管理事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結 損益計算書 計上額(注) 2
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	161	178	339	—	339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	161	178	339	—	339
セグメント利益 又は損失(△)	△13	66	52	△49	3
セグメント資産	1,365	695	2,060	329	2,390
セグメント負債	196	132	329	0	329
その他の項目					
減価償却費	46	—	46	3	49
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	—	0	—	0

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び資産、負債であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結 損益計算書 計上額(注)2
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	165	183	349	—	349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	165	183	349	—	349
セグメント利益 又は損失(△)	△21	79	58	△43	15
セグメント資産	1,478	737	2,215	84	2,300
セグメント負債	158	91	250	0	250
その他の項目					
減価償却費	45	—	45	1	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	227	—	227	—	227

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び資産、負債であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	合 計
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
減損損失	21	—	—	—	21

(注) 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

のれん等に関する情報に関しては、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱テンガイ	134	不動産賃貸事業
イシカリ合同会社	35	不動産管理事業

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱テンガイ	134	不動産賃貸事業
イシカリ合同会社	35	不動産管理事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 20.09$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 21.75$ 円
1株当たり当期純損失 (Δ) $\Delta 1.25$ 円	1株当たり当期純損失 (Δ) $\Delta 1.66$ 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,061	2,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,989	4,137
(うち優先株式の払込金額)	(3,122)	(3,122)
(うち優先株式配当金)	(867)	(1,015)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	$\Delta 1,928$	$\Delta 2,087$
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	96,013,212	96,013,212

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(Δ)(百万円)	24	$\Delta 11$
普通株主に帰属しない金額(百万円)	145	148
(うち優先株式配当金)	(145)	(148)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (Δ)(百万円)	$\Delta 120$	$\Delta 159$
普通株式の期中平均株式数(株)	96,013,212	96,013,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。